

# 東日本大震災におけるJMATを中心とした日本医師会の活動について

2012年2月1日

社団法人 日本医師会

会長 原中 勝征

## 東日本大震災発災後の日本医師会の主な対応

### ＜情報収集＞

- 発災直後から災害対策本部を設置し、被災地の情報を収集(24時間体制、テレビ会議の実施等)

### ＜物資の輸送＞

- 医療物資の被災地への輸送
- 国土交通大臣と交渉し、ガソリンを運ぶタンクローリー車を救急車両として認定
- 被災地への食料支援

# 東日本大震災発災後の日本医師会 の主な対応

## ＜医療支援＞

- 日医災害医療チーム(JMAT)の派遣
- 検案担当医の派遣
- 仮設診療所の設置
- トレーラーハウスの設置
- 避難患者のための病床確保

# 東日本大震災発災後の日本医師会 の主な対応

## ＜被災者支援＞

- 福島原発事故への対応
- 被災者健康支援連絡協議会の立ち上げ
- 医療機関復興への財政措置、予算の要望活動

# 被災地への医薬品輸送 (3月16～22日)

- 被災地の医薬品不足の事態を受け、日医より、日本製薬工業協会へ医薬品の提供を要請し、医薬品メーカー15社から医薬品の無償提供が決定。
- 米軍に協力を要請した結果、横田基地から花巻、仙台両空港へ、米軍の航空機での空輸が決定(“Operation Tomodachi”)。
- 岩手では、余震により利用できなくなった民間配送業者に代わり、自衛隊が荷物を回収。

→自衛隊、警察、米軍、日本製薬工業協会、各医薬品会社、民間会社等、官民および国といった枠を超えた協力体制により、被災地への医薬品輸送が実現。

## JMAT(日本医師会災害医療チーム)

「DMAT(Disaster Medical Association Team)は災害急性期(おおむね48時間以内)の活動が原則



- DMAT撤退後の避難所、救護所における医療
- 被災地の病院、診療所への支援
- 避難所の状況把握と改善
- 在宅患者の医療、健康管理

# JMATの活動概要

|                    |  |
|--------------------|--|
| 名称                 | Japan Medical Association Team（医師会JMAT※東日本大震災発生によるJMAT派遣要請文書からは「日本医師会災害チーム」の呼称を使用）   |
| 定義                 | 日本医師会の名の下に、都道府県医師会が、郡市区医師会を単位として編成し、被災地で活躍する災害医療チーム  |
| 活動内容               | <ul style="list-style-type: none"> <li>◇避難所・臨時診療施設における医療             <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害初期医療の実施</li> <li>・災害前に行われていた医療の継続(人工透析等、周産期、高齢者、在宅医療等)</li> <li>・感染症対策や廃用症候群等の対策の実施</li> </ul> </li> <li>◇被災地の医師会員の医療・介護継続への支援</li> <li>◇必要な医療物資の把握、送付要請</li> <li>◇現場トリアージ 等</li> </ul> |
| 派遣様式               | 災害発生後、日本医師会による都道府県医師会への要請(事後承諾含む)に基づいて待機・出勤  |
| 支援先: 支援元の地域医師会(原則) | 岩手県: 北海道ブロック、東北ブロック(青森、秋田)、東京ブロック<br>関東甲信越ブロック、近畿ブロック(大阪、和歌山)<br>宮城県: 東北ブロック(山形)、東京ブロック、関東甲信越ブロック<br>近畿ブロック(兵庫・奈良)、中国四国ブロック<br>福島県: 東京ブロック、中部ブロック、近畿ブロック(京都・滋賀)<br>茨城県: 九州ブロック   |
| チーム構成(例)           | 医師1名、看護職員2名、事務職員(運転手)1名。日医会員以外の参加も可。   |
| 持参資器材              | 活動内容に応じたもの。食料品その他同様。   |
| 派遣期間               | 原則3日～1週間。支援先と支援医師会の協議による。  |
| 二次災害時の補償           | 職種を問わず日本医師会負担により傷害保険加入。  |

## JMAT派遣チーム数

- ・JMATは、岩手、宮城、福島、茨城の4県に1,384チームを派遣。
- ・病院団体とも連携し、全日本病院協会(全日病)と日本医療法人協会の医療チームや、全日本民医連(民医連)の支援団等、他の医療団体のチームもJMATとして活動を行った。
- ・7月16日以降はJMAT IIとして派遣中。12月1日時点で、3県に294チームを派遣中・派遣済である。

JMAT派遣チーム数(7月15日活動終了)

| 派遣先            | チーム数     |
|----------------|----------|
| 岩手県(JMAT岩手を含む) | 454チーム   |
| 宮城県            | 643チーム   |
| 福島県            | 272チーム   |
| 茨城県            | 12チーム    |
| 複数県にわたるもの      | 3チーム     |
| 合計             | 1,384チーム |

JMAT II 派遣チーム数(12月1日時点)

| 派遣先            | 派遣中・派遣済 | 派遣予定  |
|----------------|---------|-------|
| 岩手県(JMAT岩手を含む) | 181チーム  | 9チーム  |
| 宮城県            | 64チーム   | 1チーム  |
| 福島県            | 49チーム   | 1チーム  |
| 合計             | 294チーム  | 11チーム |

# JMAT派遣人数

- ・JMAT、JMAT II 合わせて約6,800名が参加。医師や看護職員以外に、薬剤師や検査技師、リハビリ担当など、幅広い医療関係職種が参加した。
- ・JMAT参加医師の日医会員・非会員の割合は、日医の組織率とほぼ同じで、日本の医師の総力を結集したものといえる。

JMAT、JMAT参加人数(11月18日時点)

| 職種       | 参加者数   |
|----------|--------|
| 医師       | 2,683名 |
| 看護師・准看護師 | 1926名  |
| 薬剤師      | 455名   |
| 事務       | 1,172名 |
| その他※     | 605名   |
| 合計       | 6,841名 |

※リハビリ、検査技師、福祉、介護関係、栄養士など  
出所：日本医師会地域医療一課作成資料

## JMAT参加医師に対する 抽出アンケート調査

### 【調査目的】

今後、同規模の災害が発生した際、JMATの活動が円滑に行われるよう、参加動機や活動時の課題等を検証する。

### 【調査対象】

JMAT派遣を継続的に行った千葉、佐賀、長崎の3県のJMAT参加医師(84チーム、89名)。

### 【調査方法・調査時期】

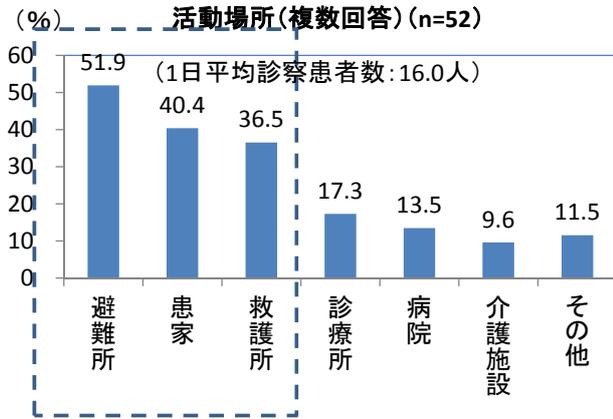
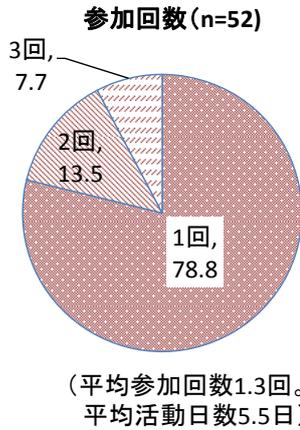
郵送法。2011年12月22日～2012年1月14日。

### 【調査項目】

参加回数、参加時期、活動場所、参加動機、活動時の課題等。

【回収数】 52通(回収率54.8%)。

# 活動状況



1チームの職種別平均人数

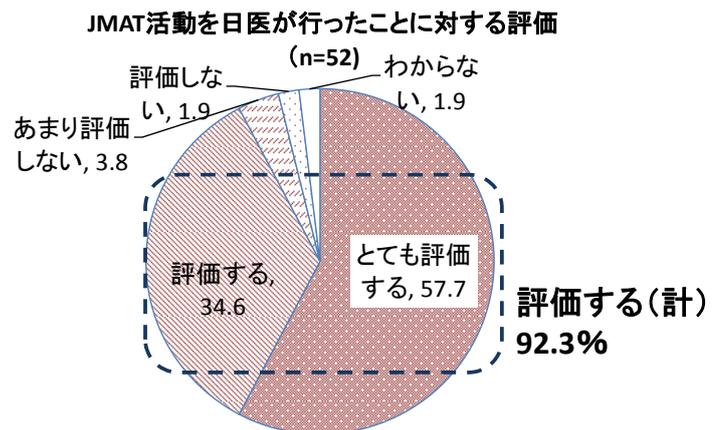
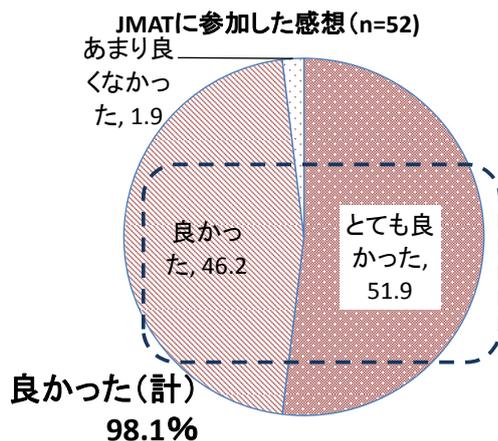
| 職種  | 平均(人) |
|-----|-------|
| 医師  | 1.5   |
| 看護師 | 1.3   |
| 薬剤師 | 0.1   |
| その他 | 1.4   |
| 合計  | 4.3   |

社団法人 日本医師会

10

# JMAT活動の評価

JMATの参加について、98.1%が「参加して良かった」と回答。JMAT活動を日医が行ったことについても、92.3%が評価した。

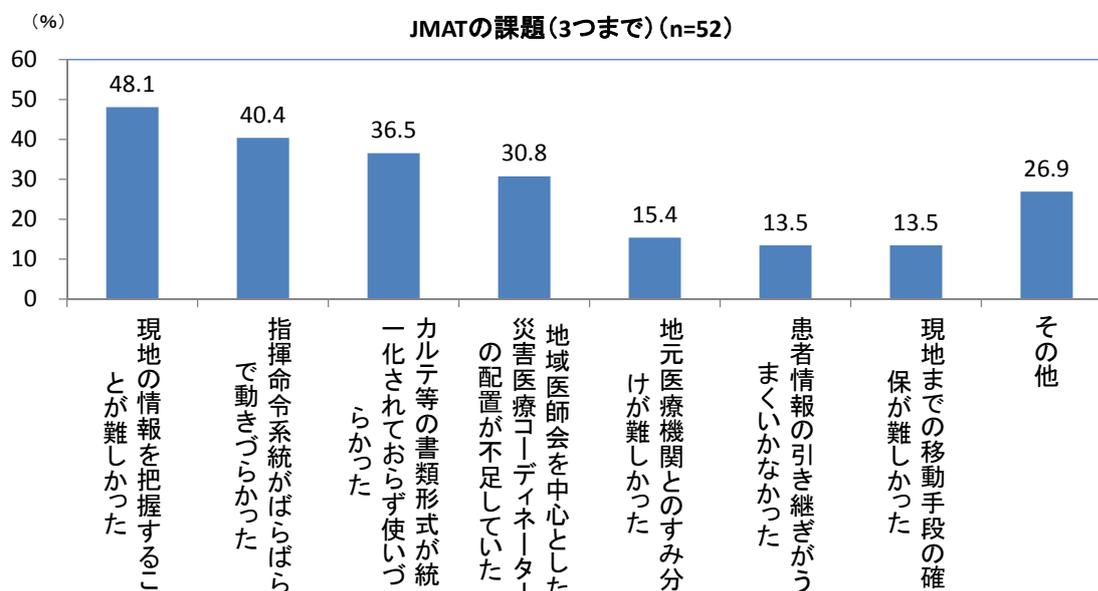


社団法人 日本医師会

11

# JMATの課題

「現地の情報把握の困難」、「指揮命令系統の乱れ」、「書類形式が不統一」が主な課題として挙げられた。



社団法人 日本医師会

12

## 被災者健康支援連絡協議会

- 政府の被災者生活支援特別対策本部の要請を受け、東日本大震災による被災者の健康支援を目的に、医療関係7団体で結成。原中勝征・日医会長が代表に就任。9月21日現在、18組織・34団体が参加。
- 被災地への「医療支援のための医療者派遣システム」立ち上げや、被災者の支援に関する要望書提出など、被災地支援の方策の検討や、政府に対する要望・提言等の活動中。

社団法人 日本医師会

13

# 被災者健康支援連絡協議会の構成

| 1 日本医師会       | 11 東日本大震災リハビリテーション支援関連<br>10団体(日本リハビリテーション医学会 他) |
|---------------|--|
| 2 日本歯科医師会     |  |
| 3 日本薬剤師会      | 12 全国老人保健施設協会                                    |
| 4 日本看護協会      | 13 日本慢性期医療協会                                     |
| 5 全国医学部長病院長会議 | 14 チーム医療推進協議会(日本医療社会事<br>業協会(医療ソーシャルワーカー) 他)     |
| 6 日本病院会       |  |
| 7 全日本病院協会     | 15 日本救急救命士協会                                     |
| 8 日本医療法人協会    | 16 日本放射線技師会                                      |
| 9 日本精神科病院協会   | 17 日本病院薬剤師会                                      |
| 10 日本栄養士会     | 18 日本赤十字社  |
| 関係省庁          | 顧問   |
| 厚生労働省         | 足立信也 参議院議員                                       |
| 内閣官房          | 梅村 聡 参議院議員                                       |
| 総務省           |  |
| 文部科学省         |  |

(平成23年9月21日現在 18組織[34団体])

社団法人 日本医師会

14

## まとめ

- 災害発生時の予測不能な事態における、官民を超えた連携と迅速かつ的確な初動体制
- 超急性期～急性期だけではなく、被災地の医療が再建するまで、長期間にわたる継続的医療支援を日医が実施
- 防災行政や災害医療行政における、日本医師会の明確な位置づけ
- 関係機関・関係団体との更なる協議と連携体制の構築

社団法人 日本医師会

15